

集 会 宣 言 (案)

私たちは本日、田町交通ビルにおいて170名の仲間が結集するなか、「キーワーカーとしての矜持を胸に、今こそ！社会的役割にふさわしい賃金と労働条件を確立しよう！」をスローガンに掲げ、2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会を開催した。

いま、物価高騰による実質賃金の低下が、私たち労働者の家計を直撃している。総務省によれば、賃金の実質水準を算出する指標となる物価の前年同月比上昇率は11月に3.7%に達した。また、厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば、11月の一人当たり実質賃金は前年同月比3.8%減と8カ月連続の減少となった。インフレの進行の影響もあり、2022年度の2人以上世帯の家計負担は、年間約12万円増えるとの試算も公表されている。

一方、こうした原料高による電気代や食品の値上げなど急激な物価高騰を受け、企業が従業員にインフレ手当を支給する動きも相次いでいる。しかし、交通運輸・観光サービス産業にとって喫緊の課題となっている、離職防止や採用競争力強化を念頭においた中期的な視点に立つならば、私たちの家計を逼迫させている食料品や光熱費をはじめとするエネルギー価格上昇への対応は、一時的な手当ではなく、基本給の改善を主軸に据えた基準内賃金の引き上げでなければならない。

現在、交通・観光サービス産業は、コロナ禍の中、産業の将来を悲観し、離職が進んできた結果、水際対策の緩和や「全国旅行支援」の開始により需要は回復しつつあるものの、人手不足などの供給制約により対応できないという「需要と供給のミスマッチ」という新たな課題が生じている。また、運輸産業においては、来年4月から時間外労働時間について年960時間の上限規制が適用されるが、慢性的な人手不足、ドライバーの高齢化、eコマース市場の拡大に伴う物流量の増加などにより、国民生活や経済活動に不可欠な物資が運べなくなるという物流クライシス、いわゆる「2024年問題」への対応が喫緊の課題となっている。

これら人材確保の課題解決のためには、若者に対して訴求力のある賃金・労働条件を確立することが必須だ。

また、需要回復局面にあるとはいえ、交通運輸・観光サービス産業がコロナ禍で受けた損失額は甚大なものであり、短期間でリカバリーできるような水準ではないことを踏まえるならば、引き続き、中長期的な視点に立った支援策が必要不可欠だ。そのためにも、本年4月に実施される第20回統一地方選挙は、地域に密着した交通政策を実現するうえで重要な意味合いを持つ闘いであり、各構成組織の組織内・準組織内候補者の必勝に向け、全力で取り組んでいく。

私たち交運労協に結集する60万人の仲間は、2023春季生活闘争を、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現に向けたターニングポイントとするために、「離職防止と人材の確保」、「産業間の格差是正」、「産業の将来的な持続可能性」、「コロナ禍前の賃金水準への復元」、「物価高騰に対する生活防衛」、「産業内の格差是正」という6つの視点を掲げ、全力で闘い抜くことを宣言する。

2023年3月2日

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会
2023春季生活闘争勝利3.2総決起集会